様式第２（第７条、第15条、第16条、第37条、第40条関係）（令元総省令19・一部改正）

事業収支見積書

項目		年　月　日～　　年　月　日	備考
収入	信書便事業収入	千円	
	（何）事業収入		
	その他収入		
	合計		
支出	信書便事業支出		
	人件費		
	経費		
	業務委託費		
	減価償却費		
	その他		
	租税公課		
	（何）事業支出		
	支払利息		
	その他支出		
	法人税及び住民税		
	合計		
差引利益			

注１　当初の事業年度及び翌事業年度について作成すること。

２　信書便事業以外の事業について、（何）事業収入及び（何）事業支出として記載すること。

３　備考欄には、算出の根拠その他参考となる事項を記載すること。

４　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とすること。